トルコ為替週報

2023 年 10 月 17 日 | みずほ銀行欧州資金部

〈過去1週間の動き〉 (10月10日~10月16日)

USD/TRY: 27.6785~27.8874 TRY/JPY: 5.33~5.39 (参照値)

過去1週間のトルコ・リラは終値ベースではじりじりと対ドルで続落し、節目の28.0に再び接近している。10月7日にパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスによるイスラエルへの攻撃後、イスラエルによるガザ地区への報復攻撃が続いており、地政学リスクへの懸念からエネルギー価格には上昇圧力がかかっている。中東での地政学リスクの高まりは、(1)市場のリスク心理悪化に伴うドルへの逃避需要、(2)原油の供給懸念に伴う原油価格の上昇が、エネルギー輸入国であるトルコの経常収支悪化につながるリスク、の主に2つの経路からリラの下押し要因となる。これまでのところ、戦禍が中東全体に拡大するという見方は少ないように思われ、市場の反応も総じて冷静なものとなっているが、引き続きパレスチナ情勢には警戒が必要であろう。

経済指標では、8月鉱工業生産、8月経常収支、9月財政収支が発表され、いずれもトルコ経済・通貨リラにとって、心強い内容ではなかった。10日に公表された8月鉱工業生産は前年同月比+3.1%と7月分の同+7.6%から減速し、市場予想の同+5%を下回った。経済活動の減速は、見ようによっては、金融引き締めによる需要の減速という側面もあるため、輸入抑制による経常収支の改善効果につながりうる可能性もある。もっとも、8月分のデータを詳細に見る限り、減速の主体は自動車・自動車部品など輸出品目が目立つことから、外需の伸び悩みが影響している。翌日に発表された8月分の経常収支は6.2億ドルの赤字と7月の55億ドルの赤字からは大幅に縮小したものの、赤字幅は市場予想の5.5億ドルを上回っている。現時点で景気減速に伴う経常赤字の縮小が始まったと見るのは時期尚早であろう。16日に発表された9月分の財政収支は8月の513億リラの黒字から、1292億リラの赤字へと大幅に拡大。金利の上昇に伴う利払い負担増も影響しているが、それ以外の支出項目の増加も大きい。財政のデータからはこれ以上の背景は読み取れないものの、今年2月の震災からの復興費用などが拡大している可能性はあるだろう。

〈過去1週間に発表された主要経済指標等〉

月日	GMT	指標	期間	予想 *	実績	前回
10/10	08:00	鉱工業生産(前年比)	8月	5%	3.1%	7.6%
10/11	08:00	経常収支(USD)	8月	−0.55b	-0.62b	-5.53b
10/16	09:00	財政収支(TRY)	9月		-129.2b	51.3b

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

〈向こう1週間の見通し〉

(10月17日~10月23日)

USD/TRY: 23.00~28.50 TRY/JPY: 5.10~6.30

今後1週間のトルコ・リラ相場は続落する公算が大きい。本来、リラ相場の最大のカタリストとなるはずのトルコ中央銀行による大幅利上げや、大手格付け会社によるトルコの信用力への前向きなコメントにも関わらず、市場の反応が鈍いことは、グローバルな投資家のみならずトルコ国内でも、現在の金融・財政政策の持続性に対する懐疑姿勢が根強いことを示していよう。また、トルコの経常収支は夏場の観光シーズンに改善した後、秋から冬にかけては観光収入の低迷を主因として悪化する傾向がある。こうした季節性も、当面のリラ相場にとって重石となる公算が大きい。中東情勢は緊迫しており、原油価格の動向に対して敏感な性質を持つリラも神経質な展開となるリスクは排除できない。〈向こう1週間に発表予定の主要経済指標等〉

月日	GMT	指標	期間	予想 *	実績	前回
10/20	08:00	インフレ期待(12か月)	10月			44.94%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

トルコ・リラの推移

実線:対ドルレート(左軸、逆目盛)

点線:対円レート(右軸)



経常収支

棒グラフ: 月次(左軸)

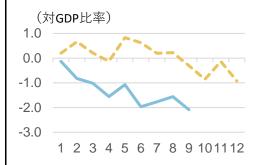
折れ線:12か月累計値対GDP比率(右軸)



財政収支 年間累計値対GDP比率

実線:2023年

点線:2022年



(資料: トルコ統計局、トルコ財務省、ブルームバーグ)

く文青>

欧州資金部

シニア為替ストラテジスト

中島 將行

masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

トルコ為替週報

2023年10月17日 | みずほ銀行欧州資金部

<主要経済指標の推移>



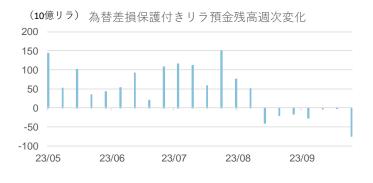














(資料:トルコ中央銀行/トルコ統計局/ブルームバーグ/みずほ銀行)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。